



相次ぐ法改正への対応による負担増を予測 導入を決めた経理業務自動化ソリューション

電子帳簿保存法やインボイス制度などの法制度対応が求められるなか、経理部門の業務負荷増加が問題となっている。約3万5000軒のお得意先、約1万社のメーカーと取引を持つ食品卸売業・国分グループも、その膨大なデータ量と経理書類の多さから、法改正以降、経理業務の負荷が増加するであろうと予測。いち早く目を付けたのが、ファーストアカウントング株式会社が提供する経理業務自動化ソリューション「Remota (リモタ)」だった。その導入は、同社のパートナーである株式会社NTTデータ・スマートソーシングが遂行。国分グループのシステムとビジネスを理解し、スムーズな導入を成功に導いた。関係者へのインタビューを元に、検討から導入、そして運用を開始するまでの道のりを追った。



国分グループ本社株式会社
(KOKUBU GROUP CORP.)

東京都中央区日本橋1-1-1

創業300年を超える「食のマーケティングカンパニー」として、「豊かな食文化の創造」「食の安定供給・インフラ機能」を提供。加工食品、酒類、チルド、デリカ、生鮮食品、菓子など60万アイテムにのぼる商品を扱う。グローバルレベルでの卸機能をフル活用し、「地域密着 全国卸」スタイルで発展を続ける。

AIや自動化・省力化の意識が社内全体に芽生えてきた

電子帳簿保存法の改正を機に「Remota」導入の検討を開始した国分グループ本社株式会社。
ツール導入により業務効率改善はもちろん、“DX推進”に対する社員の意識も高まったという。

AIの力を実感し 大きな変化に繋がっていくと期待

——「Remota」を導入するに至った背景から教えてください。

鈴木：2021年に電子帳簿保存法が改正されるタイミングで経費証憑書類をデジタル化し、保存できないだろうかと考えるようになりました。さらに2023年10月からインボイス制度が始まり、領収書や請求書などの確認作業の負担増が予測されたのも、デジタル化推進の契機となったのは間違いありません。特に請求書は、発生した部署での確認が必須となるため、北海道から沖縄まで展開している様々な部署で確認作業を終えたのちに、各グループ会社の経理グループに送られてきます。総数で毎月400

～500件にものぼり、それを毎月、短時間で手入力しデータ化しているため、担当者の負担は大きいものがあります。

南部：そこで考えたのが、“AI技術の活用”でした。紙をデジタル化する技術は従来から世の中にあったとは思いますが、それだけでなくしっかりと先を見据えると、根本的な仕組みを変えるタイミングだと考えました。AI技術を活用し、スキャンしたデータを自動で取り込むことができれば、作業効率も上がるだろうと考え、議論を進めることにしました。そこでいくつかのツールを比較検討しましたが、データを取り込むための補正や加工に人手が必要なものも多く、“それならば人がやった方が早いのでは”と感じていました。その検討過程で出会ったのが「Remota」でした。「Remota」には請求書に特化したAIが搭載されており、文字の認識率がとても高く、手書きの証憑でも問題なく読み取ることができました。また、特別なカスタマイズをすることなく、私たちの会計システムに取り込むことが可能だということも分かり、導入を決定しました。

石井：「Remota」導入をサポートしてくれたのがNTTデータ・スマートソーシング社でした。大きなカスタマイズは不要ですが、やはり当社の基幹システムとの細かい合わせが必要です。NTTデータ・スマートソーシング社は当社の基幹システムの中身はもちろん、業務フローも深く理解していただいたうえで、どのように「Remota」と

の整合性をとっていくのか、丁寧に確認を繰り返していただきました。

他社の事例においては、会計システムまで一緒に変更するという話をよく耳にしていましたが、私たちは今までの業務を大きく変更することなくデジタル化ができるツールが「Remota」だと考えていました。なので、経理がやりたいことを本当に理解していただいたうえで、何をどうすべきかのアドバイスをくださるなど、導入の最終段階まで一貫してとても丁寧にご対応いただいたという印象があります。NTTデータ・スマートソーシング社と当社の間で共通の情報共有ツールを使い、困りごとなどがあつた際には、都度相談をさせていただきました。いつも迅速にご対応いただき、非常に丁寧なお仕事をさせていただきました。

——現在の運用フローについて教えてください。

石井：まず営業を始め様々な部署が請求書を受理・確認し、グループ各社の経理部署へ回送します。それを元に、経理部署が基幹システムで伝票を起票します。伝票を印刷し紙媒体の請求書をつけて、上長に回送し承認をもらう流れになっています。「Remota」は請求書の保管と仕訳を起票する際に利用しています。請求書をクラウドストレージの中に読み込むと「Remota」との連携がはじまり、自動的に当社の仕様でコーディングした情報が提示され、仕訳を作成します。そして基幹システムに読み



国分グループ本社株式会社
取締役執行役員
経営統括本部 副本部長 兼 経理財務部長
鈴木 公一 氏

導入時のサポート体制

FAST ACCOUNTING

NTT DATA
株式会社NTTデータスマートソーシング

国分グループ
KOKUBU

NTTデータ・スマートソーシングは、ファーストアカウンティング社の販売代理店として、「Remota」のライセンスの提供から、業務要件に合わせた「Remota」の初期設定・稼働後のサポートサービスまで提供

込ませるCSVデータを作成するところまでで「Remota」で対応しています。現状は、まだ大半の取引先から紙の請求書が送られてきており、それを「Remota」で読み込んで対応しているため、紙と「Remota」のデータの両方が混在している状態です。最終的には100%データ化を目指していますが、まずは、グループ各部署の担当者との対話をして、“どうすればできるのか”を一つひとつ紐解き、理解を得るべきだと考えています。そこは時間をかけて進めていきます。

——導入効果を教えてください。

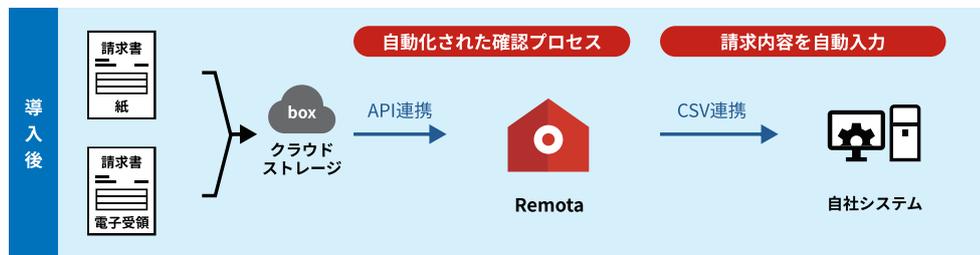
鈴木：作業効率や、およそ3割の削減効果が得られていると実感しています。これは経理だけでなく、業務全体の流れを見たときの3割の削減なので、経理グループだけでなく、営業などほかの部署の人間も恩恵を受けているはずですよ。

南部：「Remota」は、スキャンをすれば仕訳作成データの提示までやってくれるので、例えば経理の知識のない社員でも対応が可能になります。経理処理はどちらかというと職人芸と思われがちですが、本来、仕訳業務などは誰が行っても同じ結果にならなければなりません。しかし、例えば請求書で、人によって判断が変わってしまうものがあっても、それをグループ全体で標準化できるのも大きな成果だと思います。

石井：AIや自動化、省力化といった意識がグループ内全体に芽生えてきたと感じています。経理は業務の性質上、変化を恐れる



国分グループ本社株式会社
経理財務部 主計課 グループ長
石井 賢氏



ところがあるので、できないことを列挙しがちです。私自身もそうでしたが、今回のプロジェクトを通して、できないことを列挙するよりも、まずはできることを考える。そのためにどうすればいいのか、どうすればできるのかというマインドに変化してきたと感じています。

——今後の目標をお聞かせください。

鈴木：「Remota」を導入しているのは、まだ東京だけなので、今後は北海道から九州までグループ各社に展開していくことで、今得られている成果が5倍や10倍に膨らんでいくと期待しています。まずは定着を図っていくことが重要ですね。そして、今回のプロジェクトを通してAIの力を実感したので、これからは私自身もそうですが、経理のメンバーも“あれも、これもできるのでは？”とアイデアを膨らませると思います。そうすると新しい仕事のやり方や手順が変わっていき、私一人で考えるレベルを脱し、もっと大きな変化に繋がっていくと思います。それは大いに期待するところです。

——ファーストアカウンティング社やNTTデータ・スマートソーシング社に期待することがありましたらお聞かせください。

南部：先ほど、「経理は誰でもできる仕事になる」と言いましたが、さらに上司が中身を確認してはんこを押すという作業も不要になり、今までそれに使っていた時間は、より経営に近い業務やクリエイティブな業務にシフトすることができると思います。また、今回ターゲットにした業務領域以外にも、紙の情報をデータにインプレーする業務や工程がまだまだたくさんあります。それらを次のターゲットとして、ファーストアカウンティング社のソリューションを活用していきたいですね。今後、労働力が不足するという状況考えたとき



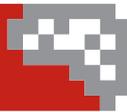
国分ビジネスエキスパート株式会社
経営統括部長
南部 祐志氏

に、現状のアウトプットを維持しながらも、その工程は徹底してデジタル化や自動化をしていかなければならないと考えています。業務を減らす、無くす努力は継続していきたいので、積極的にソリューションを活用していければと思います。

石井：今後は“こういうこともできる”と幅を広げることで、より大きなメリットを生み出せると思います。そして、私たちだけでなく他部署もこういった電子化に関わっていくことで大きなパワーとなり、電子化や自動化、省力化を進めるエネルギーになると考えています。ファーストアカウンティング社とNTTデータ・スマートソーシング社には、引き続きご尽力いただきたいです。

鈴木：今回のプロジェクトを通して、同じような考え方や志を持った会社とお会いする場を作っていただきました。私たち経理部門はなかなか外の方と会う機会が少なく、常に自分たちの中で“どうしよう”と考えがちなので、このような機会はとてもプラスになりました。これからもファーストアカウンティング社とNTTデータ・スマートソーシング社とともに、ソリューション活用を推進していければと思います。

FAST ACCOUNTING



お問い合わせ ➤ <https://www.fastaccounting.jp/contact/>

NTT DATA

株式会社NTTデータスマートソーシング

お問い合わせ ➤ <https://concur.nttdata-smart.co.jp/contact>